

## 利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書の統計表の総数は、原則として国立、公立、私立の合計を計上している。公立のみの数値等については、そのつど注記している。
- 2 全国の数値は、「文部科学省速報」による。このため、この報告書の数値と後日文部科学省が公表する数値が相違するときは、文部科学省の公表数値を確定値とする。
- 3 比率算出については四捨五入した。このため、各構成比率を合計しても100%にならない場合がある。
- 4 学校等の数値には、在籍者のいない学校（休校中）を含む。
- 5 符号  
「－」 計数がない場合  
「0.0」 計数が単位未満の場合  
「…」 不詳の場合  
「△」 負数の場合  
「／」 調査対象とならなかった場合
- 6 用語の意味
  - (1) 単式学級 同学年の児童・生徒で編制されている学級
  - (2) 複式学級 2以上の学年の児童・生徒で編制されている学級
  - (3) 特別支援学級 学校教育法第81条に該当する児童・生徒で編制されている学級
  - (4) 長期欠席者 平成22年3月31日現在の在学者のうち平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間に連続または断続して30日以上欠席した児童・生徒
    - \* 長期欠席者の理由別調査項目の「不登校」は、平成10年度までは「学校ぎらい」として心理的な理由などから登校をきらって長期欠席した者を把握していたが、平成11年度からは何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくてもできない状況にある者と定義を明確にし、名称変更された。
    - \* 理由別調査項目の「その他」には、「欠席理由が2つ以上（「病気」と「不登校」など）あり主たる理由を特定できない者」や「保護者の無理解・無関心から欠席している者」が含まれている。
  - (5) 帰国児童 (帰国生徒) 海外勤務者等の子で、引続き1年を超える期間海外に在留し、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に帰国した児童・生徒
  - (6) 就園率 幼稚園修了者数÷小学校1年在籍児童数×100
  - (7) 特別支援学校 学校教育法の一部改正により、盲・聾・養護学校という学校区分がなくなり、「特別支援学校」に一本化された。（平成19年度より）
  - (8) 高等学校等進学者 中学校卒業者のうち高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者
  - (9) 大学等進学者 高等学校卒業者のうち大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学、大学・短期大学（別科）、高等学

校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者

(10) 高等学校（又は大学）等進学率

高等学校（又は大学）等進学者 ÷ 中学校（又は高等学校）卒業生総数  
×100

進学者には、就職しながら進学している者を含む。

(11) 就職率

就職者総数 ÷ 中学校（又は高等学校）卒業生総数 × 100

就職者には、進学しながら就職している者及び専修学校・各種学校等へ入学しながら就職している者を含む。

(12) 専修学校と各種学校

学校教育法に基づく教育施設で、「職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る」ことを目的としている。専修学校制度は、昭和51年に制定された。

主な相違点は下表のとおり

区 分	専 修 学 校	各 種 学 校
修 業 年 限 修 業 期 間	1年以上	1年以上とする。 簡易に修得できる技術、技芸等の課程については3ヶ月以上1年未満
授 業 時 数	一年間にわたり授業時数が学科ごとに800時間以上。ただし、夜間学科等は、450時間以上	1年以上の課程は、1年にわたり680時間以上。ただし、一年未満の課程は修業期間に応じて授業時数を減じて定める。
そ の 他	教育を受ける者が常時40人以上 高等課程、専門課程で入学資格を定めている。	特に入学資格を定めない。

\*課程別入学資格

- ①高等課程 中学校を卒業した者、または、それと同等以上の学力があると認められた者
- ②専門課程 高等学校を卒業した者、または、それに準ずる学力があると認められた者
- ③一般課程 特に定めない。

# 1 幼稚園

## 園児数 減少

表 1 幼稚園の推移

(単位：園、級、人、%)

年度	A 園数	B 学級数	C		D		1学級当たり		本務教員1人当たり		女子教員 の占める 割合
			園児数	対前年度 増減率	教員数 (本務者)	対前年度 増減率	園児数 C/B	対前年度 増減数	園児数 C/D	対前年度 増減数	
平成18	100	492	8,929	△0.5	732	0.3	18.1	△0.2	12.2	△0.1	93.9
19	99	489	8,683	△2.8	720	△1.6	17.8	△0.3	12.1	△0.1	93.5
20	99	488	8,208	△5.5	711	△1.3	16.8	△1.0	11.5	△0.6	93.7
21	99	481	7,823	△4.7	677	△4.8	16.3	△0.5	11.6	0.1	93.6
<b>22</b>	<b>94</b>	<b>467</b>	<b>7,660</b>	<b>△2.1</b>	<b>664</b>	<b>△1.9</b>	<b>16.4</b>	<b>0.1</b>	<b>11.5</b>	<b>△0.1</b>	<b>93.8</b>
国立	1	5	119	△0.8	6	0.0	23.8	△0.2	19.8	△0.2	83.3
公立	33	121	1,654	0.7	148	△3.3	13.7	1.3	11.2	0.5	100.0
私立	60	341	5,887	△2.9	510	△1.5	17.3	△0.3	11.5	△0.2	92.2

### (1) 幼稚園数

幼稚園数は前年度より5園減少(廃園)し、94園となり、このうち休園中の幼稚園は4園(私立4園)であった。

設置者別にみると、国立が1園、公立が33園、私立が60園となっている。

(表1、統計表2)

### (2) 学級数

学級数は467学級(国立5学級、公立121学級、私立341学級)で、前年度より14学級減少した。

収容人員別にみると、1~15人学級が157学級で最も多く、次いで16~20人学級が105学級、21~25人学級が96学級となっている。

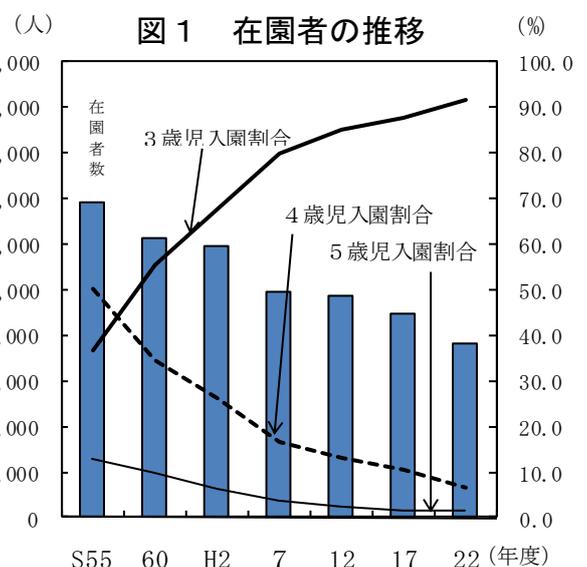
(表1、統計表7、8)

### (3) 園児数

園児数は7,660人で、前年度より163人(2.1%)減少した。

男女別にみると、男子が3,893人で前年度より62人(1.6%)減少し、女子が3,767人で前年度より101人(2.6%)減少している。

設置者別では、国立が119人、公立が1,654人、私立が5,887人で、私立が全体の76.9%を占めている。



年齢別では、3歳児が2,462人で前年度より75人(3.1%)増加し、4歳児が2,483人で前年度より214人(7.9%)、5歳児が2,715人で前年度より24人(0.9%)それぞれ減少した。園児数に占める3歳児の割合は32.1%(前年度30.5%)となった。

また、在園者に占める3歳児入園者の割合は、91.9%(前年度91.9%)となった。

本務教員1人当たりの園児数は11.5人(前年度11.6人)で、全国の14.5人を下回っている。(表1、2、図1、統計表3、15)

表2 年齢別園児数

(単位：人、%)

年度	在園者 総数	3歳児	4歳児			5歳児			3歳児 入園者 の割合	
			総数	3歳か ら入園	4歳か ら入園	総数	3歳か ら入園	4歳か ら入園		5歳か ら入園
平成18	8,929	2,863	3,022	2,628	394	3,044	2,447	425	172	88.9
19	8,683	2,856	2,820	2,507	313	3,007	2,495	414	98	90.5
20	8,208	2,618	2,764	2,484	280	2,826	2,402	328	96	91.4
21	7,823	2,387	2,697	2,447	250	2,739	2,357	305	77	91.9
<b>22</b>	<b>7,660</b>	<b>2,462</b>	<b>2,483</b>	<b>2,246</b>	<b>237</b>	<b>2,715</b>	<b>2,329</b>	<b>279</b>	<b>107</b>	<b>91.9</b>
男子	3,893	1,251	1,267	1,142	125	1,375	1,176	140	59	91.7
女子	3,767	1,211	1,216	1,104	112	1,340	1,153	139	48	92.1
国立	119	26	42	24	18	51	27	20	4	64.7
公立	1,654	512	535	424	111	607	467	117	23	84.8
私立	5,887	1,924	1,906	1,798	108	2,057	1,835	142	80	94.4

幼稚園就園率(小学校1年生児童のうち幼稚園修了者の占める割合)は28.6%で、前年度より0.4ポイント低下した。

(表3、統計表10、19)

表3 幼稚園就園率

(単位：人、%)

年度	幼稚園 修了者数	小学1年生数	就園率
平成18	3,056	10,173	30.0
19	3,029	10,125	29.9
20	2,996	10,168	29.5
21	2,804	9,673	29.0
<b>22</b>	<b>2,745</b>	<b>9,586</b>	<b>28.6</b>

注) 就園率=幼稚園修了者数÷小学1年生数×100

#### (4) 教員数及び職員数

教員数(本務者)は664人で、前年度より13人(1.9%)減少した。

男女別にみると、男子教員は41人で前年度より2人(4.7%)減少し、女子教員は623人で前年度より11人(1.7%)減少した。

職員数は125人で、前年度より6人(4.6%)減少した。

(表1、統計表9、12、14)

## 2 小 学 校

児童数 59,870 人で減少

長期欠席者数は減少

表 4 小学校の推移

(単位：校、級、人、%)

年度	A 学校数	B 学級数	C		D		1 学級当たり		本務教員 1 人当たり		女子教員 の占める 割合
			児童数	対前年度 増減率	教員数 (本務者)	対前年度 増減率	児童数 C/B	対前年度 増減数	児童数 C/D	対前年度 増減数	
平成18	211	2,448	61,441	0.6	3,669	△1.0	25.1	0.3	16.7	0.2	69.1
19	210	2,435	61,048	△0.6	3,662	△0.2	25.1	0.0	16.7	0.0	68.7
20	206	2,454	61,135	0.1	3,667	0.1	24.9	△0.2	16.7	0.0	68.5
21	204	2,445	60,459	△1.1	3,679	0.3	24.7	△0.2	16.4	△0.3	68.2
<b>22</b>	<b>203</b>	<b>2,430</b>	<b>59,870</b>	<b>△1.0</b>	<b>3,700</b>	<b>0.6</b>	<b>24.6</b>	<b>△0.1</b>	<b>16.2</b>	<b>△0.2</b>	<b>68.2</b>
国立	1	12	474	△0.4	18	0.0	39.5	△0.2	26.3	△0.1	33.3
公立	202	2,418	59,396	△1.0	3,682	0.6	24.6	△0.1	16.1	△0.3	68.3

### (1) 学校数

学校数は前年度より 1 校減少（新設 1 校、廃校 2 校）し、203 校（本校 203 校）となり、このうち休校は 3 校であった。

設置者別にみると、国立が 1 校、公立が 202 校となっている。

市町村別では、富山市 66 校、高岡市 28 校、射水市 15 校等となっている。

学級数別学校数をみると、7 学級の学校が 33 校（構成比 16.3%）で最も多くなっている。

学級規模別学校数では、11 学級以下（小規模校）が 100 校（構成比 49.3%）、12～18 学級（標準校）が 68 校（同 33.5%）、19 学級以上（大規模校）が 35 校（同 17.2%）となっている。（表 4、統計表 17、26）

### (2) 学級数

学級数は 2,430 学級で、前年度より 15 学級減少した。

編制方式別にみると、単式学級が 2,124 学級（構成比 87.4%）、複式学級が 28 学級（同 1.2%）、特別支援学級が 278 学級（同 11.4%）となっている。（表 4、統計表 18）

### (3) 児童数

児童数は 59,870 人（男子 30,613 人、女子 29,257 人）で、前年度より 589 人（1.0%）減少した。これは、ピーク時（昭和 33 年度、159,700 人）の 37.5%となっている。

学級編制方式別にみると、単式学級児童が 58,889 人、複式学級児童が 275 人、特別支援学級児童が 706 人となっている。

市町村別では、富山市 23,402 人、高岡市 9,172 人、射水市 5,683 人等となっている。対前年度増減数をみると、高岡市 188 人（2.0%）、南砺市 115 人（4.1%）、砺波市 52 人（1.7%）

など14市町で減少している。前年度より増加したのは、舟橋村4人(1.4%)のみであった。

1学級当たりの児童数は24.6人(前年度24.7人)で、全国の25.2人を下回っている。  
 本務教員1人当たりの児童数は16.2人(前年度16.4人)で、全国の16.7人を下回っている。  
 (表4、5、統計表19、29)

表5 男女別及び学年別児童数の推移

(単位：人)

年度	計	男子	女子	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成18	61,441	31,356	30,085	10,173	10,117	10,164	10,329	10,079	10,579
19	61,048	31,238	29,810	10,125	10,186	10,123	10,187	10,341	10,086
20	61,135	31,179	29,956	10,168	10,128	10,201	10,121	10,174	10,343
21	60,459	31,027	29,432	9,673	10,152	10,132	10,205	10,121	10,176
<b>22</b>	<b>59,870</b>	<b>30,613</b>	<b>29,257</b>	<b>9,586</b>	<b>9,680</b>	<b>10,151</b>	<b>10,126</b>	<b>10,210</b>	<b>10,117</b>

(4) 教員数及び職員数

教員数(本務者)は3,700人(男子1,178人、女子2,522人)で、前年度より21人(0.6%)増加した。教員総数に占める女子教員の割合は68.2%となっている。

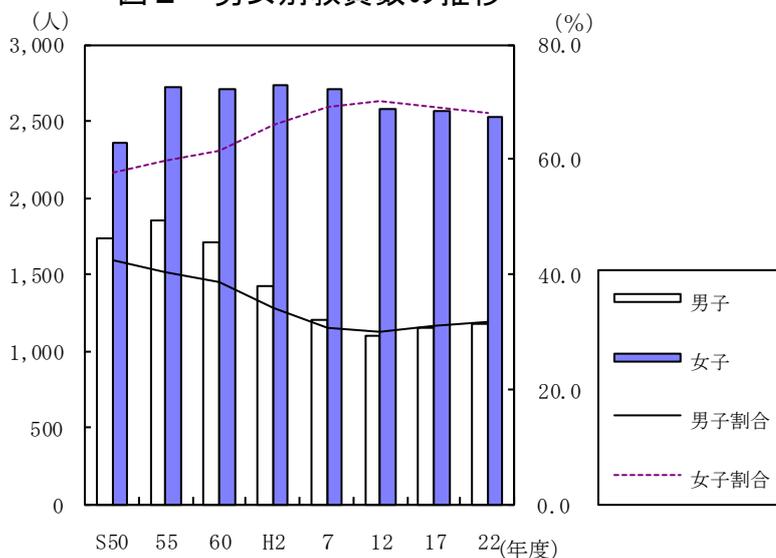
職員数は896人で、前年度より15人減少した。(表4、6、図2、統計表20、21、34)

表6 男女別教員数

(単位：人)

年度	計	男	女
平成18	3,669	1,135	2,534
19	3,662	1,146	2,516
20	3,667	1,155	2,512
21	3,679	1,170	2,509
<b>22</b>	<b>3,700</b>	<b>1,178</b>	<b>2,522</b>

図2 男女別教員数の推移



### (5) 長期欠席者数

平成21年度間の30日以上長期欠席者数は、平成20年度間より49人(12.9%)少ない330人で、理由別では「不登校」が195人(構成比59.1%)で最も多く、次いで「その他」が69人(同20.9%)、「病気」が63人(同19.1%)となっている。

全児童数に占める長期欠席者の比率は、全国より0.19ポイント低い0.55%で、低い順に全国第10位(前年度第13位)であった。

また、全児童数に占める「不登校」の比率は、全国と同値の0.32%で、低い順に全国第26位(前年度第28位)であった。

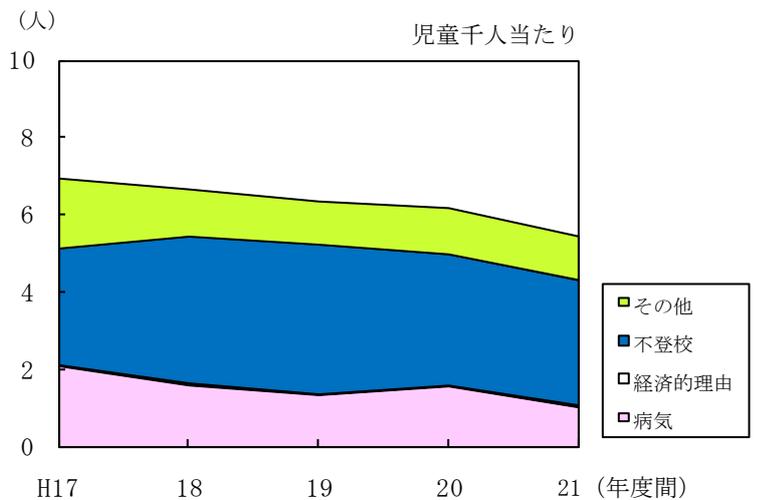
(表7、8、図3、4、統計表23)

図3 長期欠席者の理由別推移

表7 理由別長期欠席者数 (単位:人)

年度間	総数	欠 席 理 由			
		病気	経済的 理由	不登校	その他
平成17	426	129	1	184	112
18	411	99	3	233	76
19	389	83	1	236	69
20	379	97	1	207	74
<b>21</b>	<b>330</b>	<b>63</b>	<b>3</b>	<b>195</b>	<b>69</b>

注)「その他」には、「欠席理由が2つ以上(「病気」と「不登校」など)あり主たる理由を特定できない者」や「保護者の無理解・無関心から欠席している者」が含まれている。



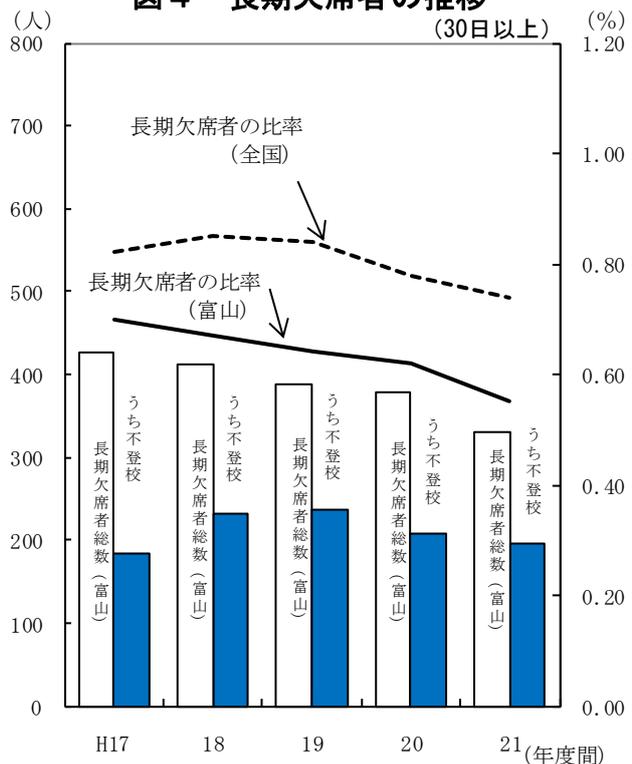
$$\text{児童千人当たりの長期欠席者数} = \frac{\text{各年度間の長期欠席者数}}{\text{各年5月1日現在の児童数}} \times 1000$$

表8 全児童数に占める不登校の比率

年度間	(単位:%)	
	富山県	全 国
平成17	0.30	0.32
18	0.38	0.33
19	0.39	0.34
20	0.34	0.32
<b>21</b>	<b>0.32</b>	<b>0.32</b>

$$\text{比率} = \frac{\text{各年度間不登校の欠席者数}}{\text{各年5月1日現在児童数}} \times 100$$

図4 長期欠席者の推移



### 3 中 学 校

生徒数 30,448 人で減少

長期欠席者数は減少

表 9 中学校の推移

(単位：校、級、人、%)

年度	A 学校数	B 学級数	C		D		1 学級当たり		本務教員 1 人当たり		女子教員 の占める 割合
			生徒数	対前年度 増減率	教員数 (本務者)	対前年度 増減率	生徒数 C/B	対前年度 増減数	生徒数 C/D	対前年度 増減数	
平成18	86	955	30,076	△1.1	2,085	△0.3	31.5	△0.3	14.4	△0.1	47.4
19	86	969	30,456	1.3	2,113	1.3	31.4	△0.1	14.4	0.0	47.8
20	86	965	30,443	△0.0	2,107	△0.3	31.5	0.1	14.4	0.0	47.8
21	84	1,020	30,918	1.6	2,141	1.6	30.3	△1.2	14.4	0.0	47.9
<b>22</b>	<b>83</b>	<b>1,012</b>	<b>30,448</b>	<b>△1.5</b>	<b>2,153</b>	<b>0.6</b>	<b>30.1</b>	<b>△0.2</b>	<b>14.1</b>	<b>△0.3</b>	<b>48.0</b>
国立	1	12	479	0.2	24	0.0	39.9	0.1	20.0	0.1	29.2
公立	81	991	29,650	△1.5	2,110	0.7	29.9	△0.3	14.1	△0.3	48.3
私立	1	9	319	△7.8	19	△9.5	35.4	0.8	16.8	0.3	31.6

#### (1) 学校数

学校数は前年度より 1 校減少（廃校）し、83 校（本校 83 校）となった。

設置者別にみると、国立が 1 校、公立が 81 校、私立が 1 校となっている。

市町村別では、富山市 28 校、高岡市 12 校、南砺市 8 校等となっている。

学級数別学校数をみると、7 学級、12 学級、13 学級がいずれも 8 校で最も多く、次いで 3 学級、11 学級、20 学級が 6 校ずつとなっている。 (表 9、統計表 36、38)

#### (2) 学級数

学級数は 1,012 学級で、前年度より 8 学級減少した。

編制方式別にみると、単式学級が 910 学級（構成比 89.9%）、特別支援学級が 102 学級（同 10.1%）となっている。 (表 9、統計表 37)

#### (3) 生徒数

生徒数は 30,448 人（男子 15,586 人、女子 14,862 人）で、前年度より 470 人（1.5%）減少した。これはピーク時（昭和 37 年度、88,658 人）の 34.3%となっている。

学級編制方式別にみると、単式学級生徒が 30,165 人、特別支援学級生徒が 283 人となっている。

市町村別では、富山市 11,821 人、高岡市 4,742 人、射水市 2,707 人の順に多い。対前年度増減数をみると、富山市 116 人（1.0%）、高岡市 113 人（2.3%）、射水市 74 人（2.7%）など 12 市町村で減少している。前年度より増加したのは、砺波市 35 人（2.3%）、滑川市 17 人（1.7%）、黒部市 2 人（0.2%）の 3 市であった。

1 学級当たりの生徒数は 30.1 人（前年度 30.3 人）で、全国の 29.4 人を上回っている。  
 本務教員 1 人当たりの生徒数は 14.1 人（前年度 14.4 人）で、全国の 14.2 人を下回っている。  
 （表 9、10、統計表 40、51）

表10 男女別及び学年別生徒数の推移

（単位：人）

年度	計	男子	女子	1 学年	2 学年	3 学年
平成18	30,076	15,324	14,752	9,846	10,051	10,179
19	30,456	15,483	14,973	10,551	9,849	10,056
20	30,443	15,508	14,935	10,059	10,539	9,845
21	30,918	15,726	15,192	10,318	10,061	10,539
<b>22</b>	<b>30,448</b>	<b>15,586</b>	<b>14,862</b>	<b>10,106</b>	<b>10,303</b>	<b>10,039</b>

（4）教員数及び職員数

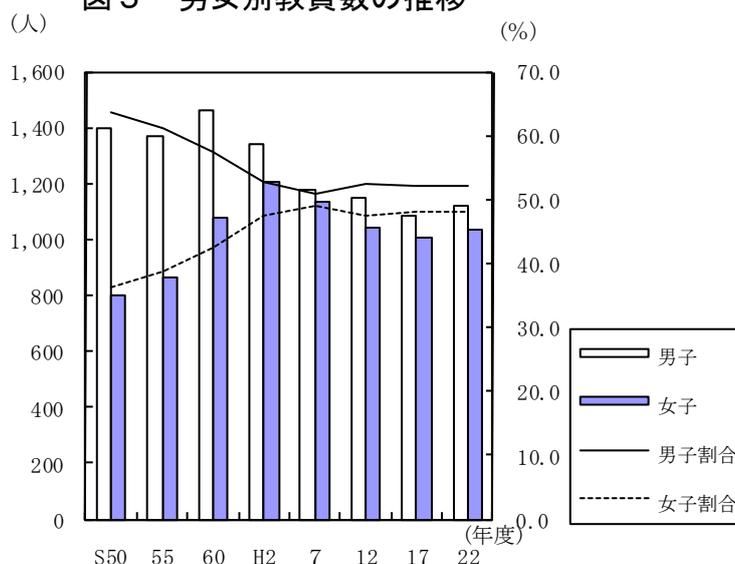
教員数（本務者）は 2,153 人（男子 1,120 人、女子 1,033 人）で、前年度より 12 人（0.6%）増加した。教員総数に占める女子教員の割合は 48.0%となっている。

職員数は 300 人で、前年度より 8 人減少した。（表 9、11、図 5、統計表 45、49）

表 11 男女別教員数 （単位：人）

年度	計	男	女
平成 18	2,085	1,096	989
19	2,113	1,104	1,009
20	2,107	1,100	1,007
21	2,141	1,116	1,025
<b>22</b>	<b>2,153</b>	<b>1,120</b>	<b>1,033</b>

図 5 男女別教員数の推移



### (5) 長期欠席者数

平成21年度間の30日以上長期欠席者数は、平成20年度間より61人(6.4%)少ない885人で、理由別では「不登校」が700人(構成比79.1%)で最も多く、次いで「その他」が109人(同12.3%)、「病気」が73人(同8.2%)となっている。

全生徒数に占める長期欠席者の比率は、全国より0.69ポイント低い2.86%で、低い順に全国第7位(前年度第9位)であった。

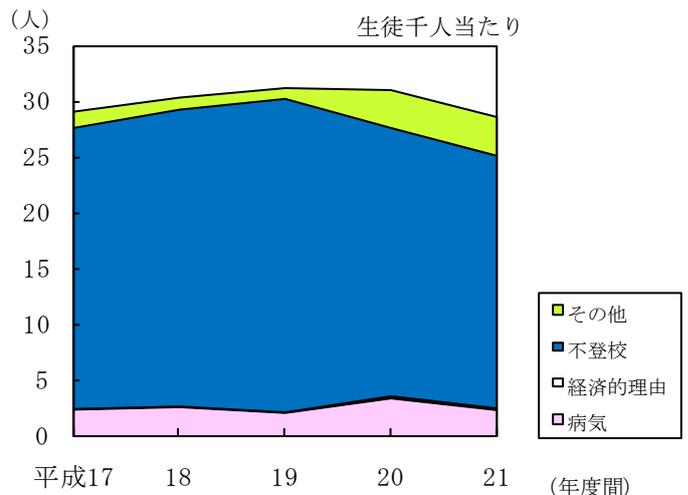
また、全生徒数に占める「不登校」の比率は、全国より0.51ポイント低い2.26%で、低い順に全国第4位(前年度第5位)であった。(表12、13、図6、7、統計表42)

表12 理由別長期欠席者数 (単位：人)

年度間	総数	欠 席 理 由			
		病気	経済的 理由	不登校	その他
平成17	885	73	-	767	45
18	914	79	-	802	33
19	952	64	-	858	30
20	946	104	4	733	105
<b>21</b>	<b>885</b>	<b>73</b>	<b>3</b>	<b>700</b>	<b>109</b>

注) 「その他」には、「欠席理由が2つ以上(「病気」と「不登校」など)あり主たる理由を特定できない者」や「保護者の無理解・無関心から欠席している者」が含まれている。

図6 長期欠席者の理由別



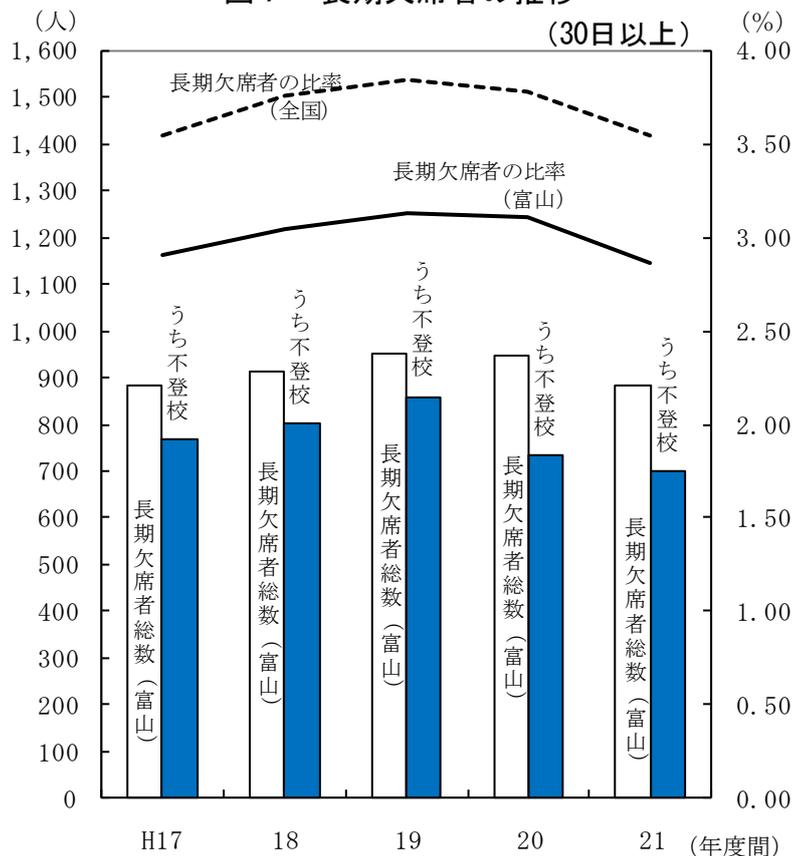
$$\text{生徒千人当たりの長期欠席者数} = \frac{\text{各年度間の長期欠席者}}{\text{各年5月1日現在の生徒}} \times 1000$$

表13 全生徒数に占める  
不登校の比率

年度間	不登校の比率 (単位：%)	
	富山県	全国
平成17	2.52	2.75
18	2.67	2.86
19	2.82	2.91
20	2.41	2.89
<b>21</b>	<b>2.26</b>	<b>2.77</b>

$$\text{比率} = \frac{\text{各年度間不登校の欠席者数}}{\text{各年5月1日現在生徒数}} \times 100$$

図7 長期欠席者の推移



## 4 高等学 校

### 【全日制・定時制課程】

生徒数 28,613 人で増加

表14 高等学校の推移

(単位：校、人、%)

年度	A 学校数	B		C		本務教員 1 人当たり		女子教員 の占める 割合
		生徒数	対前年度 増減率	教員数 (本務者)	対前年度 増減率	生徒数 B/C	対前年度 増減数	
平成18	57	29,794	△3.2	2,400	△0.9	12.4	△0.3	35.3
19	57	28,830	△3.2	2,346	△2.3	12.3	△0.1	35.4
20	58	28,379	△1.6	2,332	△0.6	12.2	△0.1	35.2
21	58	28,110	△0.9	2,318	△0.6	12.1	△0.1	36.0
<b>22</b>	<b>61</b>	<b>28,613</b>	<b>1.8</b>	<b>2,341</b>	<b>1.0</b>	<b>12.2</b>	<b>0.1</b>	<b>36.2</b>
公立	51	22,665	1.4	1,926	0.6	11.8	0.1	37.8
私立	10	5,948	3.3	415	2.7	14.3	0.0	28.7

#### (1) 学校数

学校数は前年度より 3 校増加し、61 校となった。

設置者別にみると、公立が 51 校（全日制 45 校、定時制 5 校、併置 1 校）、私立が 10 校（全日制 10 校）となっている。

学科別では、1 学科のみの単独校が 35 校（普通科 20 校、農業科 2 校、工業科 7 校、商業科 2 校、水産科 1 校、その他 1 校、総合学科 2 校）、総合校が 26 校（普通科と職業科 1 の学校が 17 校、普通科と職業科 2 以上の学校が 7 校、職業科のみ 2 以上の学校が 1 校、職業科 1 と総合学科の学校が 1 校）となっている。なお、普通科を設置している学校は 44 校（72.1%）であった。

男女別の学校数をみると、男子校及び女子校は無く、男女共学校が 61 校であった。

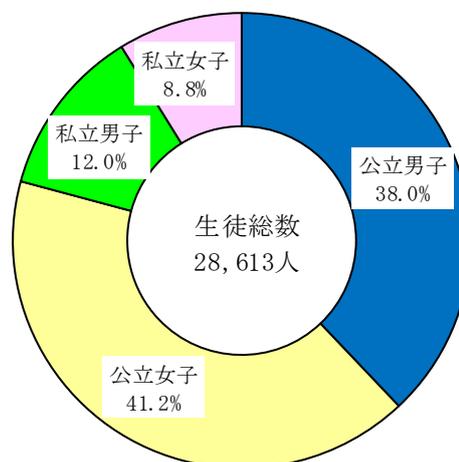
(表 14、統計表 55、56、57)

図 8 設置者・男女別生徒数の構成

#### (2) 生徒数

生徒数は 28,613 人（男子 14,309 人、女子 14,304 人）で、前年度より 503 人（1.8%）増加した。これはピーク時（昭和 40 年度、65,436 人）の 43.7%となっている。

設置者別にみると、公立が 22,665 人（男子 10,869 人、女子 11,796 人）で前年度より 312 人（1.4%）増加、私立が 5,948 人（男子 3,440 人、女子 2,508 人）で 191 人（3.3%）増加している。この結果、公立が 79.2%、私立が 20.8%の割合となった。



課程別にみると、全日制本科が27,153人（男子13,679人、女子13,474人）、定時制本科が1,145人（男子480人、女子665人）、全日制専攻科が136人（男子60人、女子76人）、定時制専攻科が179人（男子90人、女子89人）となっている。

本科生徒数を学科別にみると、普通科が18,303人（構成比64.7%）で最も多く、次いで工業科が3,620人（同12.8%）、商業科が2,214人（同7.8%）となっている。

本務教員1人当たりの生徒数は12.2人（前年度12.1人）で、全国の14.1人を下回っている。

本年度の本科の入学者数は、前年度より726人（7.8%）増加の10,016人（全日制9,636人、定時制380人）で、このうち、他県所在の中学校卒業者が34人（全日制32人、定時制2人）、過年度中学校卒業者が21人（全日制3人、定時制18人）であった。

（表14、15、16、17、図8、統計表69、70、71）

表15 学年別生徒数（本科＋専攻科）

（単位：人）

年度	総数	本科				専攻科
		1年	2年	3年	4年	
平成18	29,794	9,604	9,653	10,085	90	362
19	28,830	9,631	9,344	9,446	79	330
20	28,379	9,505	9,344	9,124	84	322
21	28,110	9,314	9,254	9,141	102	299
<b>22</b>	<b>28,613</b>	<b>10,043</b>	<b>9,116</b>	<b>9,037</b>	<b>102</b>	<b>315</b>
男子	14,309	5,044	4,525	4,541	49	150
女子	14,304	4,999	4,591	4,496	53	165

表16 学科別生徒数（本科のみ）

（単位：人）

年度	総数	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	その他	総合
平成18	29,432	18,973	639	3,926	2,335	273	665	118	143	902	1,458
19	28,500	18,165	623	3,823	2,246	263	626	120	176	1,047	1,411
20	28,057	17,897	609	3,725	2,228	251	641	119	144	1,034	1,409
21	27,811	17,825	589	3,651	2,158	254	652	119	144	1,039	1,380
<b>22</b>	<b>28,298</b>	<b>18,303</b>	<b>581</b>	<b>3,620</b>	<b>2,214</b>	<b>221</b>	<b>668</b>	<b>122</b>	<b>134</b>	<b>1,045</b>	<b>1,390</b>
男子	14,159	8,666	301	3,108	880	136	62	3	6	566	431
女子	14,139	9,637	280	512	1,334	85	606	119	128	479	959

注) 理数科はその他に分類されている。

表17 学科別生徒数構成比（本科のみ）

（単位：%）

年度	総数	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	その他	総合
平成18	100.0	64.5	2.2	13.3	7.9	0.9	2.3	0.4	0.5	3.1	5.0
19	100.0	63.7	2.2	13.4	7.9	0.9	2.2	0.4	0.6	3.7	5.0
20	100.0	63.8	2.2	13.3	7.9	0.9	2.3	0.4	0.5	3.7	5.0
21	100.0	64.1	2.1	13.1	7.8	0.9	2.3	0.4	0.5	3.7	5.0
<b>22</b>	<b>100.0</b>	<b>64.7</b>	<b>2.1</b>	<b>12.8</b>	<b>7.8</b>	<b>0.8</b>	<b>2.4</b>	<b>0.4</b>	<b>0.5</b>	<b>3.7</b>	<b>4.9</b>
男子	100.0	61.2	2.1	22.0	6.2	1.0	0.4	0.0	0.0	4.0	3.0
女子	100.0	68.2	2.0	3.6	9.4	0.6	4.3	0.8	0.9	3.4	6.8

注) 理数科はその他に分類されている。

### (3) 教員数及び職員数

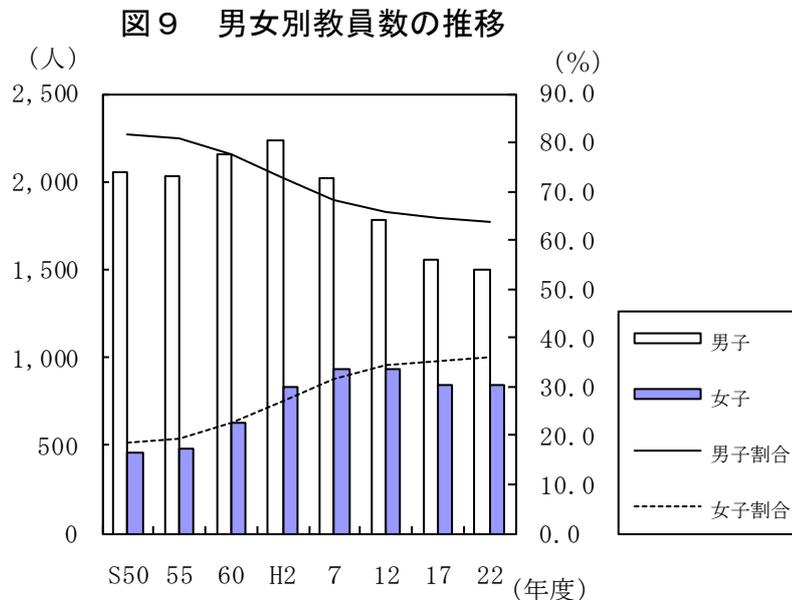
教員数（本務者）は2,341人（男子1,494人、女子847人）で、前年度より23人（1.0%）増加した。教員総数に占める女子教員の割合は、36.2%となっている。

設置者別にみると、公立が1,926人（男子1,198人、女子728人）、私立が415人（男子296人、女子119人）となっている。

職員数は463人で、前年度より12人減少した。（表14、18、図9、統計表62、63、64）

表18 男女別教員数（単位：人）

年度	計	男	女
平成18	2,400	1,554	846
19	2,346	1,515	831
20	2,332	1,510	822
21	2,318	1,484	834
<b>22</b>	<b>2,341</b>	<b>1,494</b>	<b>847</b>



### 【通信制課程】

(1) 学校数 前年度と同数の2校（併置校2校）であった。

(2) 生徒数 1,216人（男子563人、女子653人）で、前年度より13人増加した。年齢別では、25～29歳が232人（構成比19.1%）で最も多く、次いで40～49歳が231人（同19.0%）となっている。

(3) 教員数 19人（本務者）で前年度と同数であった。

（統計表77、78、81）

## 5 特別支援学校

在学者数 増加

表19 特別支援学校の推移

(単位：校、級、人、%)

区分	年度	A 学校数	B 学級数	C		D		1学級当たり		本務教員1人当たり	
				在学者数	対前年度 増減率	教員数 (本務者)	対前年度 増減率	在学者数 C/B	対前年度 増減数	在学者数 C/D	対前年度 増減数
盲学校	平成18	1	16	30	7.1	48	2.1	1.9	△0.1	0.6	0.0
聾学校	平成18	2	32	68	3.0	76	4.1	2.1	0.1	0.9	0.0
養護学校	平成18	10	327	1,007	3.3	770	0.0	3.1	0.1	1.3	0.0
合計	平成18	13	375	1,105	3.4	894	0.4	2.9	0.0	1.2	0.0
特別支援学校	平成19	13	372	1,134	2.6	896	0.2	3.0	0.1	1.3	0.1
	20	13	368	1,174	3.5	896	0.0	3.2	0.2	1.3	0.0
	21	13	351	1,171	△0.3	888	△0.9	3.3	0.1	1.3	0.0
	<b>22</b>	<b>13</b>	<b>348</b>	<b>1,185</b>	<b>1.2</b>	<b>891</b>	<b>0.3</b>	<b>3.4</b>	<b>0.1</b>	<b>1.3</b>	<b>0.0</b>
	国立	1	9	58	△1.7	29	0.0	6.4	△0.2	2.0	0.0
公立	12	339	1,127	1.3	862	0.3	3.3	0.0	1.3	0.0	

注) 平成19年度より、盲・聾・養護学校が一本化され、「特別支援学校」となった。

学校数は前年度と同数の13校であった。

設置者別にみると、国立が1校、公立が12校となっている。

学級数は348学級で、その内訳は、幼稚部が5学級、小学部が131学級、中学部が99学級、高等部が113学級となっている。

在学者数は1,185人(男子807人、女子378人)で、前年度より14人(1.2%)増加した。

教員数(本務者)は891人(男子265人、女子626人)で、前年度より3人(0.3%)増加した。

(表19、統計表82、83、84、87)

## 6 専修学校・各種学校

生徒数 専修学校は増加、各種学校は減少

### 【専修学校】

表20 専修学校の推移

(単位：校、人)

年度	学校数	生徒数			教員数		課程別生徒数(再掲)		
		総数	男子	女子	本務者	兼務者	高等課程	専門課程	一般課程
平成18	35	3,651	1,139	2,512	317	1,223	163	3,338	150
19	34	3,493	1,097	2,396	312	1,063	160	3,208	125
20	32	3,282	976	2,306	299	1,063	148	3,031	103
21	32	3,147	978	2,169	293	1,059	146	2,906	95
<b>22</b>	<b>31</b>	<b>3,390</b>	<b>1,071</b>	<b>2,319</b>	<b>276</b>	<b>1,089</b>	<b>168</b>	<b>3,122</b>	<b>100</b>
公立	5	730	85	645	61	414	-	730	-
私立	26	2,660	986	1,674	215	675	168	2,392	100

学校数は前年度より1校減少(新設1校、廃校2校)し31校となり、このうち休校中の学校は1校であった。

設置者別にみると、公立が5校、私立が26校となっている。(表20、統計表89)

生徒数は3,390人で、前年度より243人(7.7%)増加した。

男女別にみると、男子が1,071人、女子が2,319人となっている。

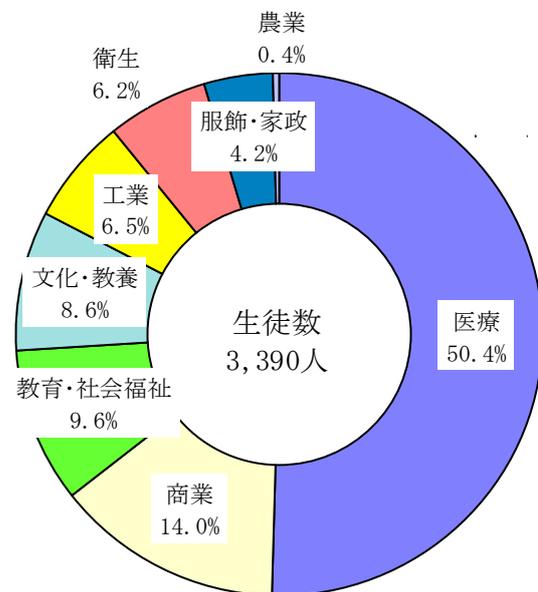
課程別では、高等課程が168人(構成比5.0%)、専門課程が3,122人(同92.1%)、一般課程が100人(同2.9%)となっている。

分野別では、医療関係1,710人、商業実務関係474人、教育・社会福祉関係325人の順に多い。

学科別では、看護1,174人、理学・作業療法198人、介護福祉152人の順に多い。

(表20、図10、統計表93)

図10 専修学校の分野別生徒数



教員数(本務者)は276人(男子83人、女子193人)で、前年度より17人減少した。

教員数を課程別にみると、高等課程が13人、専門課程が252人、一般課程が11人となっている。

設置者別では、公立が61人、私立が215人となっている。

(表20、統計表96)

## 【各種学校】

表21 各種学校の推移

(単位：校、人)

年度	学校数	生徒数			教員数		修業年限別生徒数(再掲)	
		総数	男子	女子	本務者	兼務者	1年未満	1年以上
平成18	34	2,627	1,397	1,230	321	97	2,013	614
19	31	2,862	1,605	1,257	306	92	2,333	529
20	29	2,295	1,250	1,045	301	89	1,713	582
21	28	2,266	1,219	1,047	298	92	1,700	566
<b>22</b>	<b>27</b>	<b>2,264</b>	<b>1,244</b>	<b>1,020</b>	<b>280</b>	<b>102</b>	<b>1,621</b>	<b>643</b>

学校数は前年度より1校減少(廃校)し27校となり、このうち休校中の学校は1校であった。

(表21、統計表97)

図11 各種学校の課程別生徒数

生徒数は2,264人で、前年度より2人(0.1%)減少した。

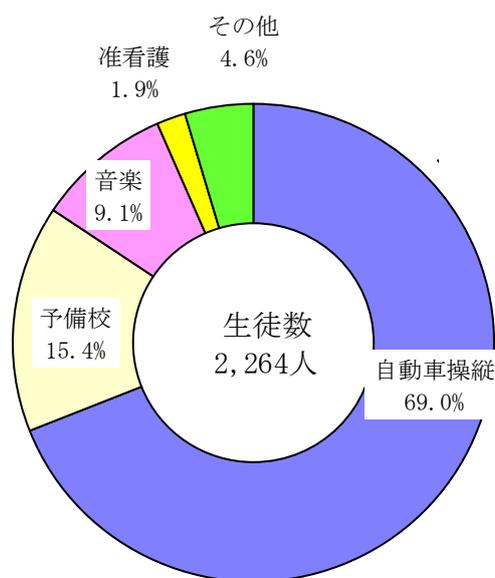
男女別にみると、男子が1,244人、女子が1,020人となっている。

課程別では、自動車操縦1,562人、予備校348人、音楽206人の順に多い。

(表21、図11、統計表99)

教員数(本務者)は280人(男子247人、女子33人)で、前年度より18人(6.0%)減少した。

(表21、統計表102)



## 7 中学校（卒業後の状況）

高等学校等進学率 98.6% で全国第 13 位

表22 中学校卒業者の進路別推移

(単位：人、%)

各年 3月	A 卒業者 総数	B 高等学校 等進学者	C 専修学校 高等課程 進学者	D 専修学校 一般課程 等入学者	E 就職者	F 左記以 外の者	G 死亡 不詳	H BCDのうち 就職してい る者(再掲)	I 進学率 B/A	J 就職率 (E+H)/A
平成18	10,167	10,026	2	12	45	82	—	3	98.6	0.5
19	10,176	10,049	1	5	38	83	—	3	98.8	0.4
20	10,060	9,916	—	8	61	73	2	2	98.6	0.6
21	9,843	9,697	4	3	38	101	—	1	98.5	0.4
<b>22</b>	<b>10,531</b>	<b>10,379</b>	—	<b>1</b>	<b>39</b>	<b>112</b>	—	<b>4</b>	<b>98.6</b>	<b>0.4</b>
男子	5,334	5,251	—	—	26	57	—	3	98.4	0.5
女子	5,197	5,128	—	1	13	55	—	1	98.7	0.3
国立	159	158	—	—	1	—	—	—	99.4	0.6
公立	10,240	10,089	—	1	38	112	—	4	98.5	0.4
私立	132	132	—	—	—	—	—	—	100.0	0.0

注) 「D 専修学校一般課程等入学者」には、公共職業能力開発施設等入学者を含む。

### (1) 卒業者数

平成 22 年 3 月の中学校卒業者数は 10,531 人で、前年より 688 人 (7.0%) 増加した。

男女別にみると、男子が 5,334 人で前年より 372 人 (7.5%) 増加、女子が 5,197 人で前年より 316 人 (6.5%) 増加した。

進路別では、高等学校等への進学者が 10,379 人、専修学校（一般課程）等入学者が 1 人、就職者が 39 人、左記以外の者が 112 人となっている。

(表 22、統計表 106、107)

### (2) 高等学校等進学者数

高等学校等への進学者数は 10,379 人 (男子 5,251 人、女子 5,128 人) で、前年より 682 人 (7.0%) 増加した。その内訳は、高等学校全日制課程 9,660 人 (構成比 93.1%)、定時制課程 360 人 (同 3.5%)、高等専門学校 257 人 (同 2.5%)、特別支援学校高等部 53 人 (同 0.5%)、高等学校通信制課程 49 人 (同 0.5%) となっている。

他県への進学者数は 113 人で、前年より 15 人 (11.7%) 減少し、進学者全体の 1.1% となっている。

(表 23、統計表 106、107)

### (3) 高等学校等進学率

高等学校等進学率は 98.6% (前年 98.5%) で、全国第 13 位 (前年第 14 位) であった。

男女別にみると、男子が 98.4% (前年 98.4%)、女子が 98.7% (前年 98.6%) となっている。

(表 24、図 12)

表23 進学先別内訳

(単位：人)

各年3月	高等学校等 進学者総数	高 等 学 校			高等専門 学 校	特別支援 学 校
		全日制	定時制	通信制		
平成18	10,026	9,269	326	47	327	57
19	10,049	9,314	293	49	342	51
20	9,916	9,189	293	64	322	48
21	9,697	8,918	351	58	325	45
<b>22</b>	<b>10,379</b>	<b>9,660</b>	<b>360</b>	<b>49</b>	<b>257</b>	<b>53</b>
男子	5,251	4,881	148	21	167	34
女子	5,128	4,779	212	28	90	19

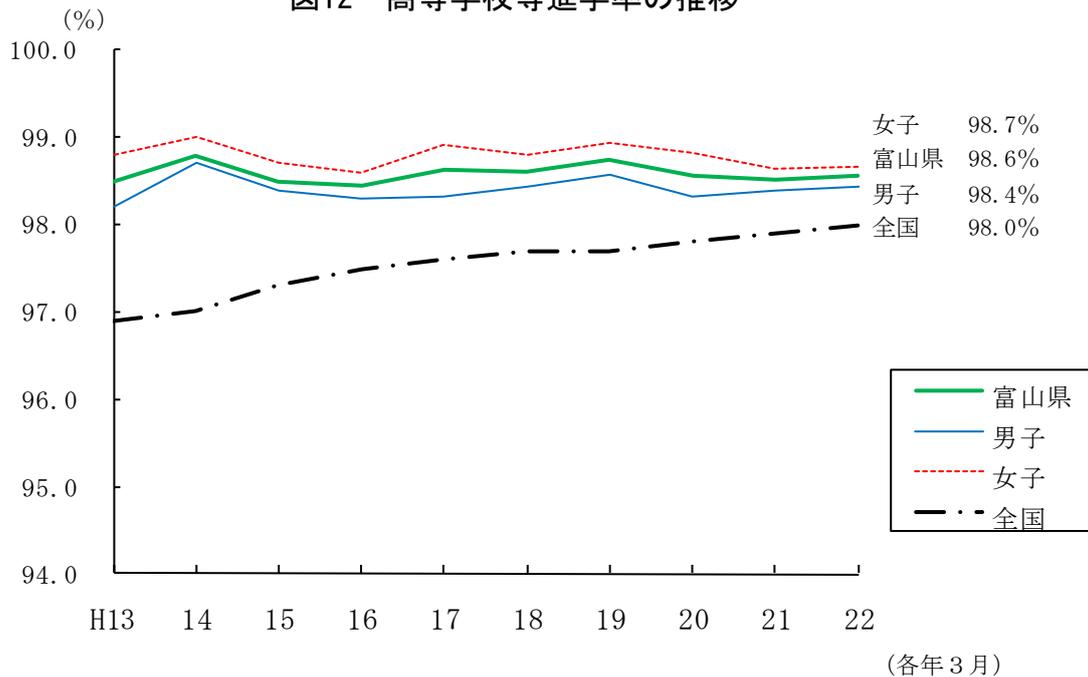
表24 進学率の推移

(単位：%)

各年3月	富山県	男 子	女 子	全 国
平成13	98.5	98.2	98.8	96.9
14	98.8	98.7	99.0	97.0
15	98.5	98.4	98.7	97.3
16	98.4	98.3	98.6	97.5
17	98.6	98.3	98.9	97.6
18	98.6	98.4	98.8	97.7
19	98.8	98.6	98.9	97.7
20	98.6	98.3	98.8	97.8
21	98.5	98.4	98.6	97.9
<b>22</b>	<b>98.6</b>	<b>98.4</b>	<b>98.7</b>	<b>98.0</b>

注) 高等学校等進学率は、通信制を含む。

図12 高等学校等進学率の推移



#### (4) 就職状況

就職者総数（表 22 の「E 就職者」と「HBCD のうち就職している者（再掲）」を足し合わせた、就職者と就職進学者を含む全就職者）は 43 人（男子 29 人、女子 14 人）で、前年より 4 人（10.3%）増加した。その内訳は、就職者 39 人、就職進学者 4 人となっている。

就職率は 0.4%（男子 0.5%、女子 0.3%）であった。

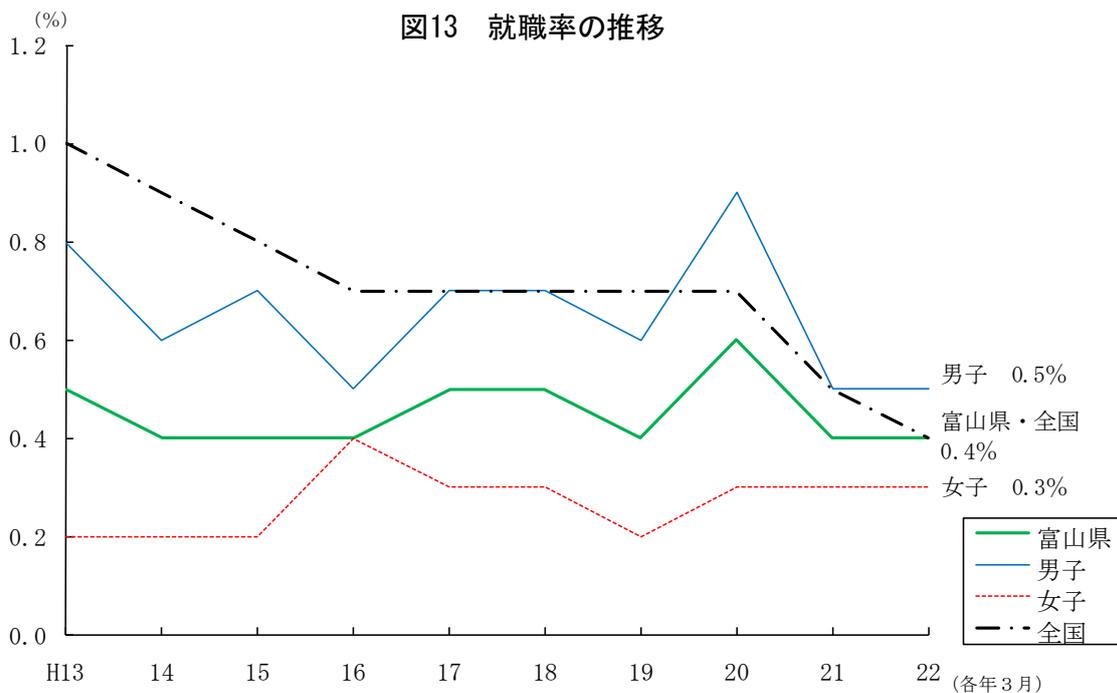
就職者総数を産業別にみると、第 1 次産業が 1 人、第 2 次産業が 19 人、第 3 次産業が 20 人となっている。

県内就職者数は 40 人（構成比 93.0%）であった。（表 22、25、図 13、統計表 107、109）

表25 就職者の推移

(単位：人、%)

各年 3 月	就職者数	うち県内 就職者	県内就職 割合
平成13	65	62	95.4
14	47	44	93.6
15	48	45	93.8
16	49	46	93.9
17	54	51	94.4
18	48	46	95.8
19	41	40	97.6
20	63	56	88.9
21	39	37	94.9
<b>22</b>	<b>43</b>	<b>40</b>	<b>93.0</b>



## 8 高等学校（卒業後の状況）

大学等進学率 55.2% で全国第 15 位

表26 高等学校卒業者の進路別推移

(単位：人、%)

各年 3月	A 卒業者 総数	B 大学等 進学者	C 専修学校 専門課程 進学者	D 専修学校 一般課程 等入学者	E 就職者	F 一時的な 仕事に 就いた者	G 左記以 外の者	H 死亡 不詳	I BCDのうち 就職してい る者(再掲)	J 大学等 進学率 B/A	K 就職率 (E+I)/A
平成18	9,955	5,115	1,853	817	1,948	44	178	—	7	51.4	19.6
19	9,942	5,324	1,763	692	2,002	44	117	—	10	53.6	20.2
20	9,320	5,091	1,454	724	1,886	43	121	1	10	54.6	20.3
21	8,986	4,867	1,408	668	1,876	47	120	—	1	54.2	20.9
<b>22</b>	<b>9,041</b>	<b>4,989</b>	<b>1,588</b>	<b>672</b>	<b>1,620</b>	<b>31</b>	<b>141</b>	—	<b>9</b>	<b>55.2</b>	<b>18.0</b>
男子	4,517	2,371	584	448	1,034	11	69	—	6	52.5	23.0
女子	4,524	2,618	1,004	224	586	20	72	—	3	57.9	13.0
公立	7,259	4,269	1,128	603	1,174	31	54	—	8	58.8	16.3
私立	1,782	720	460	69	446	—	87	—	1	40.4	25.1

注) 「D 専修学校一般課程等入学者」には、公共職業能力開発施設等入学者を含む。

※「一時的な仕事に就いた者」は、パートやアルバイト等の臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者の数で、就職率には含まれていない。

### (1) 卒業者数

平成 22 年 3 月の高等学校卒業者数は 9,041 人で、前年より 55 人 (0.6%) 増加した。

男女別にみると、男子が 4,517 人で前年より 37 人 (0.8%) 減少、女子が 4,524 人で前年より 92 人 (2.1%) 増加した。

設置者別では、公立が 7,259 人、私立が 1,782 人となっている。

課程別では、全日制課程が 8,769 人、定時制課程が 272 人となっている。

進路別では、大学等への進学者が 4,989 人 (構成比 55.2%)、専修学校 (専門課程) への進学者が 1,588 人 (同 17.6%)、専修学校 (一般課程) 等入学者が 672 人 (同 7.4%)、就職者が 1,620 人 (同 17.9%)、一時的な仕事に就いた者が 31 人 (同 0.3%)、左記以外の者が 141 人 (同 1.6%) となっている。

(表 26、統計表 111、112、113、114)

### (2) 大学等進学者数

大学等への進学者数は 4,989 人 (男子 2,371 人、女子 2,618 人) で、前年より 122 人 (2.5%) 増加した。その内訳は、大学学部 4,099 人 (男子 2,232 人、女子 1,867 人)、短期大学本科 798 人 (男子 115 人、女子 683 人)、高等学校専攻科 91 人、特別支援学校高等部専攻科 1 人となっている。

卒業学科別では、普通科が 3,796 人 (構成比 76.1%)、農業科が 43 人 (同 0.9%)、工業科が 232 人 (同 4.7%)、商業科が 314 人 (同 6.3%)、水産科が 6 人 (同 0.1%)、家庭科が 67 人 (同 1.3%)、看護科が 37 人 (同 0.7%)、福祉科が 15 人 (同 0.3%)、理数科等が 227 人 (同 4.6%)、総合学科が 252 人 (同 5.1%) となっている。

(表 27、統計表 112)

表27 大学等進学者の進学先別内訳

(単位：人)

各年 3月	大学(学部)			短大(本科)			大学・短大 の別科	高等学校 専攻科	特別支援学校 高等部専攻科	大学・短大の 通信教育部
	総数	男子	女子	総数	男子	女子				
平成18	4,094	2,321	1,773	934	172	762	4	81	—	2
19	4,292	2,418	1,874	954	162	792	6	71	—	1
20	4,196	2,288	1,908	820	128	692	—	73	—	2
21	4,058	2,194	1,864	745	90	655	—	64	—	—
<b>22</b>	<b>4,099</b>	<b>2,232</b>	<b>1,867</b>	<b>798</b>	<b>115</b>	<b>683</b>	<b>—</b>	<b>91</b>	<b>1</b>	<b>—</b>

(3) 大学等進学率

大学等進学率は55.2%で、前年より1.0ポイント上昇し、全国第15位(前年第18位)となった。このうち、大学学部への進学率は45.3%で前年より0.1ポイント上昇し、短期大学本科への進学率は8.8%で前年より0.5ポイント上昇した。

大学等進学率を男女別にみると、男子が52.5%(前年50.5%)、女子が57.9%(前年58.0%)で、女子の進学率が男子を上回っているが、大学学部への進学率では、男子が49.4%(前年48.2%)、女子が41.3%(前年42.1%)と、男子が女子を上回っている。

女子の進学率の内訳をみると、短期大学本科への進学率(15.1%)に対し、大学学部への進学率(41.3%)が上回っている。

卒業学科別の進学率は、普通科が66.0%(前年66.0%)、農業科が22.5%(前年10.1%)、工業科が19.2%(前年15.6%)、商業科が42.8%(前年42.6%)、水産科が8.8%(前年11.4%)、家庭科が33.5%(前年29.9%)、看護科が100.0%(前年97.4%)、福祉科が30.6%(前年51.0%)、理数科等が67.4%(前年69.6%)、総合学科が54.7%(前年52.0%)となっている。(図14、15、統計表112)

図14 大学等進学率の推移

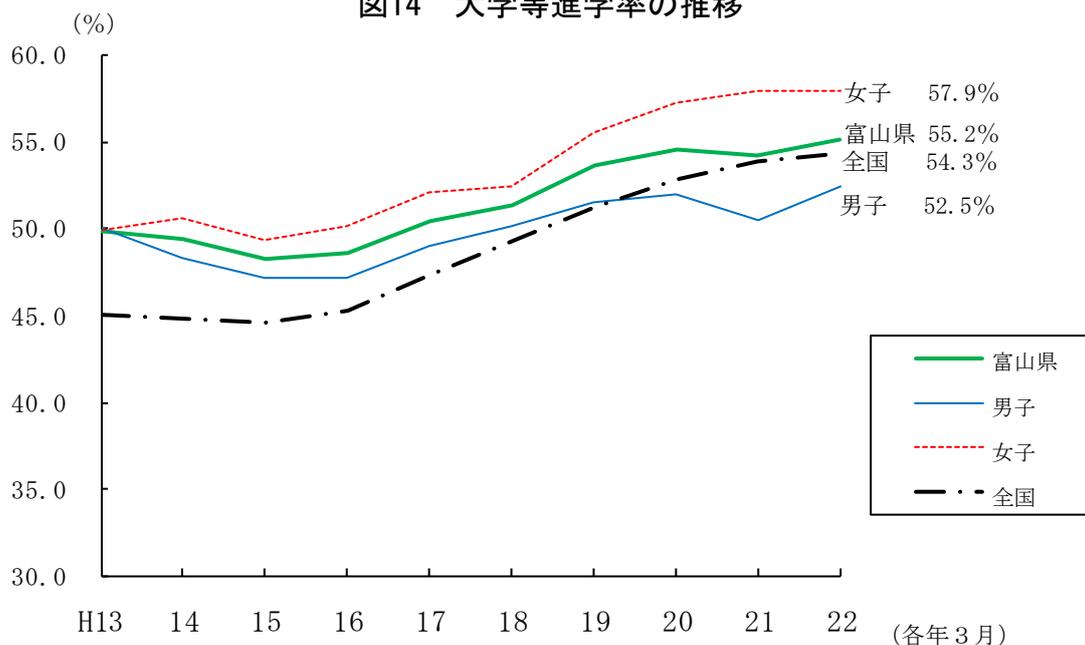
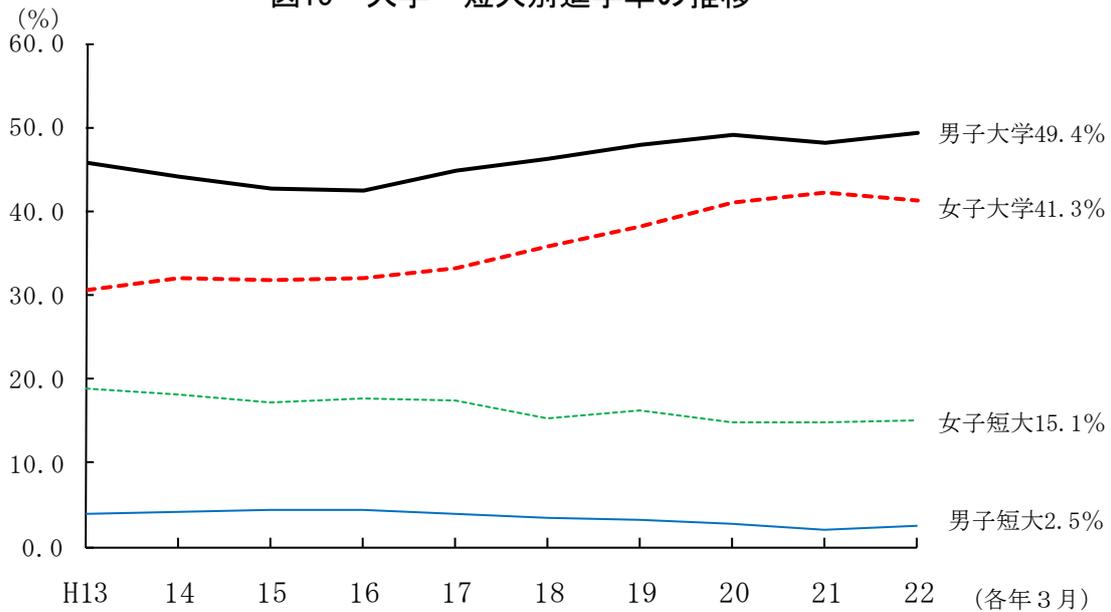


図15 大学・短大別進学率の推移



#### (4) 就職状況

就職者総数（表26の「E 就職者」と「I BCDのうち就職している者（再掲）」を足し合わせた、就職者と就職進学者を含む全就職者）は1,629人（男子1,040人、女子589人）で、前年より248人（13.2%）減少した。その内訳は、就職者1,620人、就職進学者9人となっている。

就職率は18.0%で、前年より2.9ポイント低下したが、全国の15.8%を上回っている。就職率を男女別にみると、男子が23.0%（前年27.1%）、女子が13.0%（前年14.5%）となっている。

就職者総数を産業別にみると、「製造業」が725人（構成比44.5%）で最も多く、次いで「建設業」が158人（同9.7%）、「卸売業・小売業」が156人（同9.6%）となっている。

職業別では、「生産工程・労務作業者」が893人（構成比54.8%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が177人（同10.9%）、「サービス職業従事者」が177人（同10.9%）となっている。

就職先を県内・県外別にみると、県内就職者が1,502人で、県外就職者の127人を大きく上回っており、県内就職率は92.2%と、前年より0.8ポイント上昇し、全国第4位となっている。

県外就職者の都道府県別では、石川県30人、大阪府22人、東京都14人、愛知県12人、新潟県10人などとなっている。

（表26、28、図16、17、18、統計表112、116、117、118、119）

図16 就職者の産業別割合

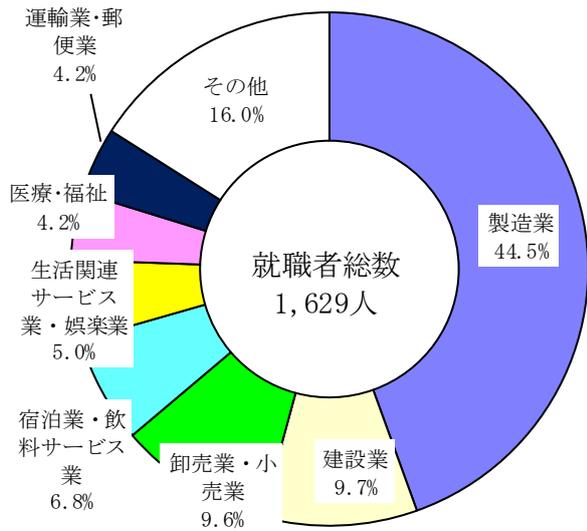


図17 就職者の職業別割合

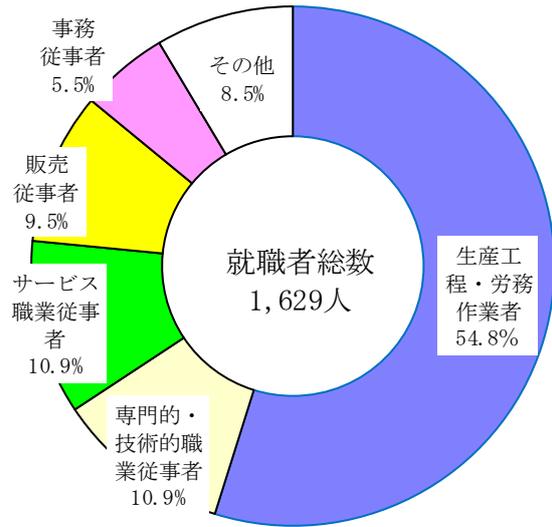
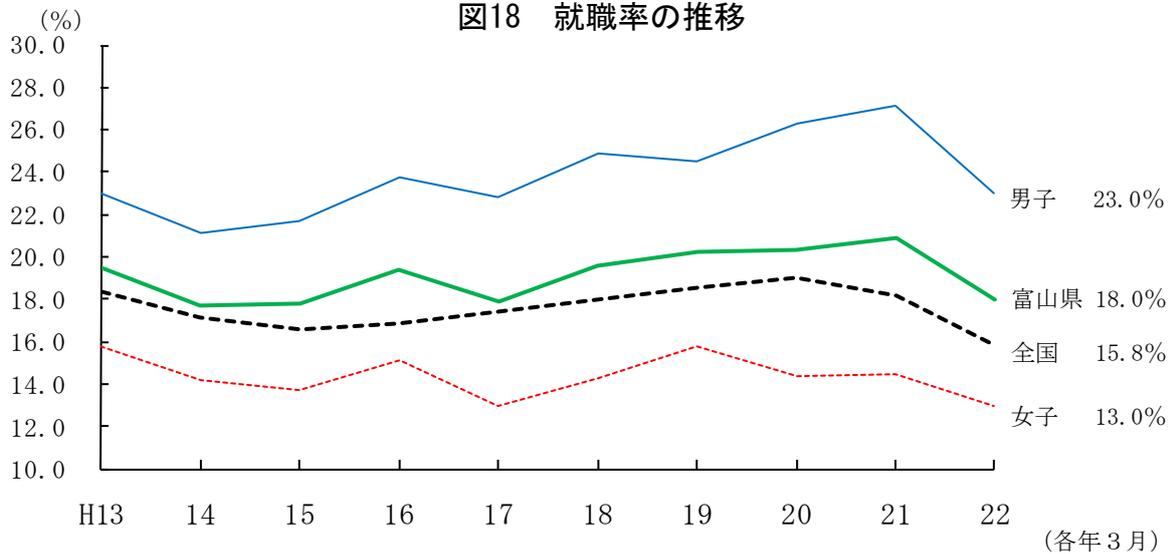


表28 就職者の推移

(単位：人、%)

各年3月	就職者数	うち県内就職者	県内就職割合
平成13	2,295	2,132	92.9
14	2,057	1,897	92.2
15	1,994	1,837	92.1
16	2,092	1,966	94.0
17	1,880	1,747	92.9
18	1,955	1,838	94.0
19	2,012	1,882	93.5
20	1,896	1,742	91.9
21	1,877	1,715	91.4
<b>22</b>	<b>1,629</b>	<b>1,502</b>	<b>92.2</b>

図18 就職率の推移



## 9 特別支援学校（卒業後の状況）

表29 特別支援学校中学部卒業者の進路別推移

(単位：人、%)

区分	各年 3月	A 卒業者 総数	B 高等学校 等進学者	C 専修学校 高等課程 進学者	D 専修学校 一般課程 等入学者	E 就職者	F 左記以 外の者	G 死亡不詳	H BCDのうち 就職してい る者(再掲)	I Fのうち社会 福祉施設等 入所、通所者	J 進学率 B/A	K 就職率 (E+H)/A
盲学校	平成18	2	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
聾学校	平成18	3	3	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	19	4	4	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
養護学校	平成18	97	97	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	19	89	89	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
特別支援学校	平成20	91	89	-	-	-	2	-	-	1	97.8	-
	21	102	99	-	-	-	3	-	-	2	97.1	-
	<b>22</b>	<b>111</b>	<b>108</b>	-	<b>1</b>	-	<b>2</b>	-	-	<b>1</b>	<b>97.3</b>	-

注) 「D 専修学校一般課程等入学者」には、公共職業能力開発施設等入学者を含む。

### (1) 卒業者数

平成22年3月の特別支援学校中学部卒業者数は111人で、前年より9人(8.8%)増加した。

(表29、統計表110)

### (2) 高等学校等進学者数

高等学校等への進学者数は108人で、前年より9人増加した。

(表29、統計表110)

### (3) 高等学校等進学率

高等学校等進学率は97.3%となり、前年より0.2ポイント上昇した。

(表29、統計表110)

### (4) 就職者総数

就職者数は0人となっている。

(表29、統計表110)

表30 特別支援学校高等部卒業者の進路別推移

(単位：人、%)

区分	各年 3月	A 卒業者 総数	B 大学等 進学者	C 専修学校 専門課程 進学者	D 専修学校 一般課程 等入学者	E 就職者	F 左記以 外の者	G 死亡不詳	H BCDのうち 就職してい る者(再掲)	I Fのうち社会 福祉施設等 入所、通所者	J 進学率 B/A	K 就職率 (E+H)/A
盲 学 校	平成18	1	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
聾 学 校	平成18	4	4	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	19	7	4	-	-	3	-	-	-	-	57.1	42.9
養 護 学 校	平成18	114	1	-	3	34	75	1	-	60	0.9	29.8
	19	110	-	-	3	27	80	-	-	51	-	24.5
特 別 支 援 学 校	平成20	121	1	1	3	30	86	-	-	70	0.8	24.8
	21	158	3	-	2	37	116	-	-	91	1.9	23.4
	<b>22</b>	<b>141</b>	<b>1</b>	-	<b>1</b>	<b>37</b>	<b>102</b>	-	-	<b>81</b>	<b>0.7</b>	<b>26.2</b>

注) 「D 専修学校一般課程等入学者」には、公共職業能力開発施設等入学者を含む。

(1) 卒業者数

平成22年3月の特別支援学校高等部卒業者数は141人で前年より17人(10.8%)減少した。

(表30、統計表120)

(2) 大学等進学者数

大学等への進学者数は1人で、前年より2人減少した。

(表30、統計表120)

(3) 大学等進学率

大学等進学率は0.7%となり、前年より1.2ポイント低下した。

(表30、統計表120)

(4) 就職者総数

就職者数は37人で前年と同数であった。

(表30、統計表120)